

<居宅介護支援>

運営に関する基準改正点

1. 他のサービス事業所との連携によるモニタリング	
概要	テレビ電話、その他情報通信機器を活用したモニタリングを可能とする。
要件	<ul style="list-style-type: none">● 利用者の同意を得ること。● 担当者会議等において、下記事項について主治医等関係者の合意を得ること。 ア) 利用者の状態が安定している。 イ) 利用者がテレビ電話等を介して意思疎通ができる（サポートがある場合も含む）。 ウ) テレビ電話等を活用したモニタリングでは収集できない情報について、他のサービス事業者との連携により情報を収集すること。● 少なくとも2月に1回（介護予防支援の場合は6月に1回）は利用者の居宅を訪問すること。
2. 身体的拘束等の適正化の推進	
概要	<p>運営基準に以下を規定する。</p> <ul style="list-style-type: none">● 利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならないこと。● 身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならないこと。
3. 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入	
概要	<p>要介護度に関係なく給付が可能な福祉用具のうち、比較的廉価で、購入した方が利用者の負担が抑えられる割合が相対的に高い福祉用具について、選択制を導入する。</p> <p>【対象福祉用具】 固定用スロープ、歩行器（歩行車を除く）、単点杖（松葉づえを除く）及び多点杖</p> <p>【貸与と販売の選択に伴う判断体制・プロセス】 提供に当たり、福祉用具専門相談員又は介護支援専門員は、利用者に対し、以下対応を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">● 貸与と販売のいずれかを利用者が選択できることの説明。● 利用者の選択に当たって必要な情報の提供。● 医師や専門職の意見、利用者の身体状況等を踏まえ提案。

	<p>【貸与・販売後のモニタリングやメンテナンス等】※福祉用具専門相談員が実施</p> <p><貸与後></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 利用開始後少なくとも6月以内に一度モニタリングを実施し、貸与継続の必要性を検討。 <p><販売後></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 特定福祉用具販売計画の目標の達成状況を確認。 ● 利用者等からの要請等に応じて、福祉用具の使用状況を確認し、必要な場合は、使用方法の指導や修理等を行うよう努める。 ● 商品不具合時の連絡先を情報提供。
4. ケアプラン作成に係る「主治の医師等」の明確化	
概要	<p>介護支援専門員が居宅サービス計画に通所リハビリテーション・訪問リハビリテーションを位置付ける際に意見を求めることとされている「主治の医師等」に、入院中の医療機関の医師を含むことを明確化する。</p>
5. 公正中立性の確保のための取組の見直し	
概要	<p>事業者の負担軽減を図るため、以下事項に関して利用者に説明し、理解を得ることを居宅介護支援事業者の努力義務とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 前6か月間に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスの割合。 ● 前6か月間に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護及び福祉用具貸与の各サービスにおける、同一事業者によって提供されたものの割合。

人員に関する基準改正点

1. 介護支援専門員 1 人当たりの取扱い件数

概要

指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員の人員基準について見直しを行う。

【現行】

利用者の数が 35 又はその端数を増すごとに 1 とする。



【改定後】

- ・ 要介護者の数に要支援者の数に 3 分の 1 を乗じた数を加えた数が 44 又はその端数を増すごとに 1 とする。
- ・ ケアプランデータ連携システムを利用し、かつ、事務職員を配置している場合は、利用者の数が 49 又はその端数を増すごとに 1 とする。

<介護予防支援>

運営に関する基準改正点

1. 他のサービス事業所との連携によるモニタリング	
概要	テレビ電話、その他情報通信機器を活用したモニタリングを可能とする。
要件	<ul style="list-style-type: none">● 利用者の同意を得ること。● 担当者会議等において、下記事項について主治医等関係者の合意を得ること。 ア) 利用者の状態が安定している。 イ) 利用者がテレビ電話等を介して意思疎通ができる（サポートがある場合も含む）。 ウ) テレビ電話等を活用したモニタリングでは収集できない情報について、他のサービス事業者との連携により情報を収集すること。● 少なくとも2月に1回（介護予防支援の場合は6月に1回）は利用者の居宅を訪問すること。
2. 身体的拘束等の適正化の推進	
概要	<p>運営基準に以下を規定する。</p> <ul style="list-style-type: none">● 利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならないこと。● 身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならないこと。
3. 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入	
概要	<p>要介護度に関係なく給付が可能な福祉用具のうち、比較的廉価で、購入した方が利用者の負担が抑えられる割合が相対的に高い福祉用具について、選択制を導入する。</p> <p>【対象福祉用具】 固定用スロープ、歩行器（歩行車を除く）、単点杖（松葉づえを除く）及び多点杖</p> <p>【貸与と販売の選択に伴う判断体制・プロセス】 提供に当たり、福祉用具専門相談員又は介護支援専門員は、利用者に対し、以下対応を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">● 貸与と販売のいずれかを利用者が選択できることの説明。● 利用者の選択に当たって必要な情報の提供。● 医師や専門職の意見、利用者の身体状況等を踏まえ提案。

	<p>【貸与・販売後のモニタリングやメンテナンス等】※福祉用具専門相談員が実施</p> <p><貸与後></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 利用開始後少なくとも6月以内に一度モニタリングを実施し、貸与継続の必要性を検討。 <p><販売後></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 特定福祉用具販売計画の目標の達成状況を確認。 ● 利用者等からの要請等に応じて、福祉用具の使用状況を確認し、必要な場合は、使用方法の指導や修理等を行うよう努める。 ● 商品不具合時の連絡先を情報提供。
<h4>4. ケアプラン作成に係る「主治の医師等」の明確化</h4>	
概要	<p>介護支援専門員が居宅サービス計画に通所リハビリテーション・訪問リハビリテーションを位置付ける際に意見を求めることとされている「主治の医師等」に、入院中の医療機関の医師を含むことを明確化する。</p>